

平成29年度 当初予算要求の概要

局・区名

子ども青少年局

要求総額

52,474

百万円

(対前年度予算 + 3.1 %)

局区予算要求方針

少子高齢化や核家族化の進展、地域のつながりの希薄化などにより、子育てに関する負担や不安、孤立感が高まる中、子育て家庭の多様なニーズにきめ細やかに対応する施策展開が求められています。

子ども青少年局では、「子どもの命・健康を守る安全・安心な子育て環境の整備」「多様な保育ニーズへの対応」「困難を有する子どもへの自立支援」を3つの柱として、妊娠、出産、子育てに至るまで切れ目のない支援を更に充実することで、障害や虐待、貧困など社会的な支援が必要な子どもを含め、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進することで、「子育てのまち・堺」の実現をめざします。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 子どもの命・健康を守る安全・安心な子育て環境の整備

要求額

◎ 産婦健康診査の実施

78 百万円

取組内容 産後うつへの予防や産婦の健康保持増進を図る観点から産婦健康診査（産後2週間程度、産後1か月程度）の助成を行うことで、産後の初期段階への支援の充実を図る。

◎ 医療的ケアに対応した小規模保育事業施設の創設

93 百万円

取組内容 集団保育が著しく困難な重度医療的ケア児童の保育及び療育を保障するための小規模保育事業施設を創設する。

2 多様な保育ニーズへの対応

○ 待機児童解消に向けた取組みの推進

1,538 百万円

取組内容 認定こども園の増改築や小規模保育事業の拡充による定員枠の拡大など、待機児童ゼロに向けた取組みを推進する。

○ 保育士等人材確保事業

74 百万円

取組内容 無資格者の保育士資格取得支援施策の拡充や潜在保育士を対象としたプレ保育の実施、宿舍借上げに対する支援等を行うことで、保育士等の人材確保に係る取組みを推進する。

○ 認定こども園・保育所などの利用児童に対する負担軽減

285 百万円

取組内容 認定こども園などを利用する3人目以降の子どもの保育料について、無償化の範囲を現状の0～2歳児から3～5歳児の子どもを対象に追加する。

3 困難を有する子どもへの自立支援

◎ 子ども食堂ネットワーク構築事業

29 百万円

取組内容 子ども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報提供並びに実施ノウハウの提供、食材の寄付やボランティアの仲介、開設のための初度調弁の支援等を行う。

○ 児童発達支援センター建替事業

548 百万円

取組内容 就学前児童の安全・安心な療育環境をめざすとともに、施設機能をより充実するため、隣接の子ども相談所跡地を含めて活用し、「えのきはいむ」及び「第2もず園」の一体的な建替え整備を進める。

行財政改革の項目

1 歳出削減

効果額

○ アウトソーシングの推進

35 百万円

取組内容 子育て支援業務事務処理センターの開設や美原きた保育所の民営化により、民間手法を活用した適切なアウトソーシングを推進する。